

貸借対照表

2022年6月30日

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	(35,893)	流動負債	(56,909)
現金及び預金	3,654	買掛金	21,499
売掛金	6,604	関係会社短期借入金	28,182
商品	21,397	未払金	2,953
未収入金	2,373	未払費用	1,247
前払費用	976	前受収益	58
立替金	159	預り金	1,238
預け金	704	未払法人税等	659
その他	36	未払消費税等	1,073
貸倒引当金	△ 10	その他	0
固定資産	(28,278)	固定負債	(5,416)
有形固定資産	(21,493)	長期預り金	5,097
建物	10,772	資産除去債務	215
構築物	1,475	その他	104
工具、器具及び備品	6,893		
建設仮勘定	6		
土地	2,347		
無形固定資産	(10)	負債の部合計	62,325
ソフトウェア	9	純資産の部	
その他	1	株主資本	(1,846)
投資その他の資産	(6,775)	資本金	(2)
敷金保証金	5,577	資本剰余金	(4,313)
繰延税金資産	1,197	資本準備金	2
長期前払費用	1	その他資本剰余金	4,311
		利益剰余金	(△ 2,469)
		その他利益剰余金	△ 2,469
		繰越利益剰余金	△ 2,469
資産合計	64,171	純資産合計	1,846
		負債及び純資産合計	64,171

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書自2021年7月1日
至2022年6月30日

(単位：百万円)

I 純売上高					
売上高	203,288				
売上高	7,075				
					<u>210,363</u>
II 売上原価					<u>157,724</u>
売上総利益					<u>52,639</u>
III 販売費及び一般管理費					<u>48,871</u>
営業利益					<u>3,768</u>
IV 営業外収益					
雑収入	305				
					<u>305</u>
V 営業外費用					
支払利息	268				
雑損失	27				
経常利益					<u>295</u>
					<u>3,778</u>
VI 特別利益					
固定資産売却益	0				
					<u>0</u>
VI 特別損失					
固定資産除却損	5				
減損損失	1,129				
災害による損失	3				
その他の	42				
					<u>1,179</u>
税引前当期純利益					<u>2,599</u>
法人税、住民税及び事業税	659				
法人税等調整額	911				
当期純利益					<u>1,029</u>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

単位：百万円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2	2	4,311	4,313	△ 3,498	△ 3,498	816	816
事業年度中の変動額								
当期純利益					1,029	1,029	1,029	1,029
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,029	1,029	1,029	1,029
当期末残高	2	2	4,311	4,313	△ 2,469	△ 2,469	1,846	1,846

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品

主に移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切り下げの方法によって算定)
ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法により
評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

② 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生ずる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

イ. ディスカウント事業

主に商品の販売によるものであり、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

ロ. テナント賃貸事業

複合型商業施設や店舗の一部を賃貸しており、賃貸取引については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

①majicaポイント制度

PPIHグループは、独自のポイントプログラムを導入しており商品等の販売時に、顧客の購入金額に応じたポイントを付与しております。

従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントを販売費及び一般管理費として引当金を計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

②割引クーポン

商品等の販売時に顧客に配布した割引クーポンの利用による売上については、従来、総額を収益として認識し、割引クーポン利用額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益計算書において、売上高、販売費及び一般管理費は1,336百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました固定負債の「長期未払金」(当事業年度は、102百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価損

(1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額
(単位：百万円)

	当事業年度
売上原価に含まれる 棚卸資産評価額	487

なお、貸借対照表上の商品及び製品の帳簿価額は213億97百万円になります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 棚卸資産の評価損の金額の算出方法

棚卸資産の評価損の計上については、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を棚卸資産の評価損として計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫については、定期的に簿価を切り下げる方法によって評価損を計上しております。

② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫の評価損の算定にあたっては、商品回転率が一定の値以下となった商品を対象として抽出し、当該商品が属する商品群の過去の販売実績、在庫数量及び今後の販売計画等に基づいて定めた減価率により、定期的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、市場環境の悪化や消費者志向及び生活様式の変化等により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の棚卸資産評価損が発生する可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額
(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	1,129

なお、貸借対照表上の有形固定資産の帳簿価額は214億93百万円、無形固定資産の帳簿価額は10百万円になります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 減損損失の金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位のグルーピングとして、各店舗又は事業部を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件単位ごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判断し、その結果、減損対象となった各資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

減損の兆候の判定は、経営環境の著しい悪化等により収益性の低下が認められる店舗や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、市場価格が著しく下落した物件及び店舗、新規出店店舗のうち、当初の収支計画よりも営業活動から生ずる損益がマイナスとなり、継続して営業活動から生ずる損益がマイナスとなることが予想される店舗を減損の兆候があるものと判定しております。

減損損失の認識の要否については、減損の兆候がある店舗及び物件のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は減損損失の認識が必要と判断しております。

各資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社は、過去の実績をベースに商圈の変化や競合店舗の影響、経営環境等を考慮し、各店舗ごとの将来売上高及び営業損益を予測し、将来キャッシュ・フローの算定を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であり、インバウンド需要の消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
繰延税金資産	1,197

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 繰延税金資産の金額の算出方法

当社は、「税効果会計に係る会計基準」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」等の基準に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し算出しております。

② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来課税所得の見積りについては、過去の実績をベースに個別の営業施策や顧客動向の変化等の影響を考慮し算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に繰延税金資産が変動し、法人税等調整額に影響を及ぼす可能性があります。

5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの影響については、将来的な広がり方や終息時期等について、正確に予想することは困難であり、今後も企業活動に様々な影響が出てくることが予想されます。当社では、インバウンド需要の消滅やイベント自粛等の売上高への影響は相当期間にわたり継続すると仮定して、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,067百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 3,173百万円
- ② 短期金銭債務 8,344百万円

7. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- 商品仕入高 14,994百万円
- 販売費及び一般管理費 3,246百万円
- 営業取引以外の取引高
- 営業外費用 268百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数
- 普通株式 160株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類および数
- 該当事項はありません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
- 該当ありません。
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
- 該当ありません。

9. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品を限定し、また、資金調達については親会社からの借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクはほとんどないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「預け金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金であること及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
敷金保証金	5,577	5,577	—
資産計	5,577	5,577	—
長期預り金	5,097	5,096	△ 1
負債計	5,097	5,096	△ 1

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金保証金	—	5,577	—	5,577
資産計	—	5,577	—	5,577
長期預り金	—	5,096	—	5,096
負債計	—	5,096	—	5,096

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金保証金

敷金保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金は、当該債務の残存期間を国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	金額
家電	14,056
日用雑貨品	35,649
食品	126,382
時計・ファッション用品	18,079
スポーツ・レジャー用品	9,022
その他	100
顧客から生じる収益	203,288
その他の収益	7,075
外部顧客への売上高	210,363

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく金額であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
2,002	1,942

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

12. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	32百万円
減損損失	718百万円
商品評価引当金	273百万円
未払費用	58百万円
繰越欠損金	638百万円
その他	238百万円
繰延税金資産小計	1,957百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△760百万円
評価性引当額小計	△760百万円
繰延税金資産合計	1,197百万円

13. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1年内	105百万円
1年超	264百万円
合計	369百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

14. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ①当該資産除去債務の概要
賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。
- ②当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から2年～22年と見積り、割引率は0.09%～2.10%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|------------|--------|
| 期首残高 | 214百万円 |
| 時の経過による調整額 | 1百万円 |
| 期末残高 | 215百万円 |

15. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ドン・キホーテ	被所有 直接100.0%	—	商品の購入(注2)	14,994	買掛金	7,463
				売掛金の回収(注4)	230	売掛金	3,153
親会社	(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	被所有 間接100.0%	役員の兼任1名 資金の 貸付・借入	CMS預り (注3)(注4)	△ 812	関係会社 短期借入金	28,182
				支払利息	268	—	—

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)UCS	—	—	クレジット売掛金(注4)	1,616	売掛金	2,534
親会社の 子会社	ユニー(株)	—	—	地代家賃の支払い	7,228	—	—
				店舗敷金の支払い(注4)	△100	敷金保証金	2,867
				人件費及び経費の未払い (注5)	—	未払金	989
親会社の 子会社	(株)アセット・プロパティマネジメント	—	—	店舗敷金の支払い(注4)	196	敷金保証金	1,251
親会社の 子会社	(株)パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス	—	—	電子マネーmajica(注4)	146	未収入金	1,564

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 商品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。
- (注4) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。
- (注5) 人件費及び経費の支払いは、主に人件費等の支払いを当社が未払いとなっているものであります。なお、人件費及び経費は、実費相当額であります。

16. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	11,532,524円89銭
(2) 1株当たり当期純利益	6,431,216円31銭

17. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

18. その他に関する注記

該当事項はありません。